

1. 日時 令和5年11月14日（火）10時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

富山県地域交通戦略に位置付ける施策、交通事業者間における通学定期券の運賃の差について意見交換を行った。施策案について大筋で合意され、通学定期券の運賃の差に関する議論の結果も含め、次回の全体会議で報告することになった。

○意見交換（主なもの）

- ・鉄軌道のサービスレベルの向上に対する投資や、まちづくりと連携した駅の機能強化に対する投資など、これまで議論してきた施策が盛り込まれている
- ・JR城端線・氷見線の再構築に向けた検討は、戦略の考え方も踏まえて進められており、一つの成果であると認識している
- ・鉄道は都市の装置の一つ。まちづくりと連携した駅の機能強化に対する投資や、沿線まちづくりとしての参画を進めていくことは非常に重要
- ・駅設備・車両のデザイン性の向上（ラッピング等）は、地域の特色の宣伝や社会貢献的な観点から取り組んでいる
- ・全国では人手不足を理由に公共交通の減便・廃線が起きている。担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、特に投資を進めてほしい
- ・他モードに比べ鉄道は固定費が大きく、サービスを維持していくことが特に大変。線路などの鉄道インフラをどう維持していくのかについても議論が必要
- ・通学定期の運賃については、事業者ごとに体系が異なるため、事業者間で全て同じにすることは難しい。ただし、明らかに運賃に大きな差がある場合には、地域の実情も踏まえ、その差を縮める対策を検討してもよいのではないかと
- ・検討の際は、教育や子育て政策の観点から考えるべき
- ・通学定期券の事業者間の格差を縮めることができるか、市町村や県の関与のあり方を含めて、今後十分に検討することを計画に盛り込んでほしい
- ・高齢者向けの運賃割引について先進的な取組みを県内市町村に共有してほしい

## 第4回 地域モビリティ部会の開催結果について

1. 日時 令和5年11月16日（木）15時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山大学大学院 人文社会芸術総合研究科 研究科長	大西 宏治	部会長
(株)博報堂 第二MDコンサルティング局 局長代理	畠山 洋平	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	オンライン
(公社)富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
砺波市 企画総務部企画政策課長	佐伯 幹夫	
朝日町 商工観光課長	大谷 和哉	

3. 概要

富山県地域交通戦略に位置付ける施策、県政世論調査の速報結果について意見交換を行った。施策案について大筋で了承され、次回の全体会議で報告することとなった。

○意見交換（主なもの）

- ・地域交通サービスの「公共サービス」としての位置付けは、市町村も意識しないといけない。住民の参画の意識醸成は特に大事
- ・デマンド交通サービスに取り組む際は、バスやタクシーなど既存の地域交通サービスとの共存が重要
- ・免許返納者向けのタクシー割引に関する市町村の支援についても、福祉の観点から継続してほしい
- ・ノックルで自家用車をうまく活用しているように、教育・福祉分野等で使われている車両や人材など、地域に今あるリソースを活用する発想も大事
- ・ドライバーの担い手不足には、バスやタクシーの担い手確保で対応することが先決。ライドシェアや自動運転が将来普及しても、安全管理をする者が必要で、バスやタクシーは大事な存在
- ・人材確保に関するノウハウが足りていない。外部コンサル等を活用したノウハウの習得や採用体制の強化など、事業者共同でできる仕組みがあるといい
- ・地域交通の支え手としての参画は地域住民や沿線企業等はもちろん、地域外の力を呼び込み、活用することも大事
- ・デジタル化を通じたデータの見える化は、地域住民等の参画促進にもつながる
- ・地域交通サービスはみんなのものであり、一人ひとりがしっかり考えるようになるよう、県民の参画については、中長期の視点でしっかり取り組むべき
- ・県政世論調査の結果は目標設定にうまく活用されると良い。今後も継続的に調査を行うべき

## 第4回サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和5年11月27日（月）15時00分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
(公社)とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道(株) 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通(株) 常務取締役	手崎 俊之	

### 3. 概要

富山県地域交通戦略に位置付ける施策、県政世論調査の速報結果について意見交換を行った。施策案について大筋で了承され、次回の全体会議で報告することとなった。

#### ○意見交換（主なもの）

- ・ MaaS アプリは外出・交流の創出や公共交通を普段利用しない人の参画につながる。日常使いを目指し観光以外の分野とも連携を模索し、充実を図るべき
- ・ 富山マラソンなど大型イベントとタイアップした MaaS アプリの企画を検討・拡充するべき
- ・ 県政世論調査では、公共交通を利用しない県民の方が一定数いる。健康面や環境面など公共交通のメリットの普及啓発が大事になる
- ・ とやまロケーションシステムのデータを活用した路線バスの運行ダイヤの改善には、関係者が連携して取り組むべき
- ・ 運転手など担い手の確保・育成は喫緊の課題。コンサルティングを通じた採用ノウハウの習得、マッチングの支援、デジタル機器の導入など、自治体と事業者が連携して取り組むべき
- ・ 店舗側は、店内をバス停の待合スペースとして解放すれば、新たなビジネスにつながり得る。地域活性化に関心があるコンビニ等と連携できる可能性がある
- ・ とやまロケーションシステムと商業施設等の連携にも投資が必要
- ・ 沿線の店舗・企業と連携した取組みは、地域全体の参画ムードを盛り上げるためにも必要
- ・ 交通事業者や自治体からではなく、観光サイドからの積極的な情報発信は重要な視点である。海外客のニーズも把握してサービスの改善を図ってほしい
- ・ 他分野との連携は、交通と双方の関係者が一緒にサービスをつくる方がよい

## 第6回 交通ワンチーム部会の開催結果について

1. 日時 令和5年11月30日（木）15時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	
加越能バス株式会社 取締役自動車部長	山崎 勝	
公益社団法人富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
国土交通省 北陸信越運輸局鉄道部 部次長	聒田 廣之	
国土交通省北陸信越運輸局富山運輸支局 支局長	中村 幸春	
国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 計画課長	堀口 淳	
富山県土木部道路課 副主幹	橋本 暁	
富山県警察本部交通部交通規制課 規制補佐	山田 康則	
県内15市町村 交通担当課	担当課長等	わり含む
富山県理事・交通政策局長	田中 達也	部会長

3. 概要

- (1) 各関係者間の役割分担、責任分担や、計画に位置付ける施策案について議論した各部会の結果や、各市町で策定している地域公共交通計画の状況等について委員間で共有し、情報交換を行った
- (2) 意見交換・情報交換（主なもの）
  - ・市の地域公共交通計画も、地域交通サービスを「公共サービス」とし、地域への「投資」「参画」を進めるなど、県計画のポイントを盛り込み、整合を図りながら策定を進めている
  - ・立地適正化計画と共通の施策や目標値等を市の地域公共交通計画の中に盛り込むなど、まちづくりとの連携も考えている
  - ・高山本線シニアおでかけきっぷはまさに投資にあたる施策。また沿線の飲食店にも協賛してもらい、サービスを受けられるようになっている
  - ・地域交通の支え手として住民や地元の企業が参画することは大切。地域交通を自分ごととしてとらえてもらうという視点で町でも事業を進めている
  - ・国としてもドライバーなど担い手の確保・育成について、関係機関と連携して取り組みたい
  - ・その地域にふさわしいサービスについて、その費用負担も含めどう考えるのか、沿線の自治体には自分ごととしてもっと考えていただきたい